

平成 30 年度中津川市水道事業会計決算の概要と経営分析

◇経営状況

水道事業は、地方自治体が経営する企業として、地方公営企業法に基づき、独立採算制を原則に運営されており、受益者負担が原則となっています。そのため水道事業を経営していく経費は、利用者の皆様からいただいた水道料金でまかなわれています。

中津川市水道事業は、行政人口の減少に伴い、給水人口や有収水量が減少し、収益のさらなる増加が期待できない状況となっています。また老朽化した配水管補修工事の増加が予想されるため、安定した料金収入や有収率の向上が今後の課題となりました。

◇決算の概要

平成 30 年度決算では、水道事業収益が 2,139,681 千円（前年度比 0.6%減）、水道事業費用が、2,120,827 千円（前年度比 0.4%増）となり、純利益は 18,854 千円と前年度に比べ、21,452 千円の減少となりました。

「安全でおいしい水を安定的に供給する」ことを目標に、引き続き、老朽化した管路の耐震管への更新等を計画的に進めてまいります。

●業務実績

項目	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
A 行政区域内人口	(人)	78,486	79,093	△607
B 計画給水人口	(人)	76,200	76,600	△400
C 給水区域内人口	(人)	78,188	78,781	△593
D 給水人口	(人)	77,588	78,178	△590
E 普及率 (D/C)	(%)	99.2	99.2	0.0
F 給水件数	(件)	30,470	30,355	115
年間配水量	(m ³)	11,852,625	11,688,804	163,821
県水受水量	(m ³)	7,269,235	7,204,534	64,701
自己水量	(m ³)	4,583,390	4,484,270	99,120
年間有収水量 (注)1	(m ³)	8,930,886	8,948,646	△17,760
1 日平均	(m ³)	24,468	24,517	△49
1 人 1 日平均	(ℓ)	315	314	1
有収率 (注)2	(%)	75.3	76.6	△1.3

(注)1 年間配水量のうち、料金収入として有益となる水量を表します。

(注)2 年間有収水量/年間配水量

●収益的収支 (公営企業の経営活動に伴い発生する全ての収入・支出)

項目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
収益的収入	2,278,061	2,290,304	△12,243
収益的支出	2,219,447	2,201,330	18,117
収支差引	58,614	88,974	△30,360

(単位：千円、税込み)

●資本的支出 (公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出)

項目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
資本的収入	433,402	356,780	76,622
資本的支出	1,146,788	1,045,270	101,518
収支差引	△713,386	△688,490	△24,896

(単位：千円、税込み)

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。

●比較損益計算書

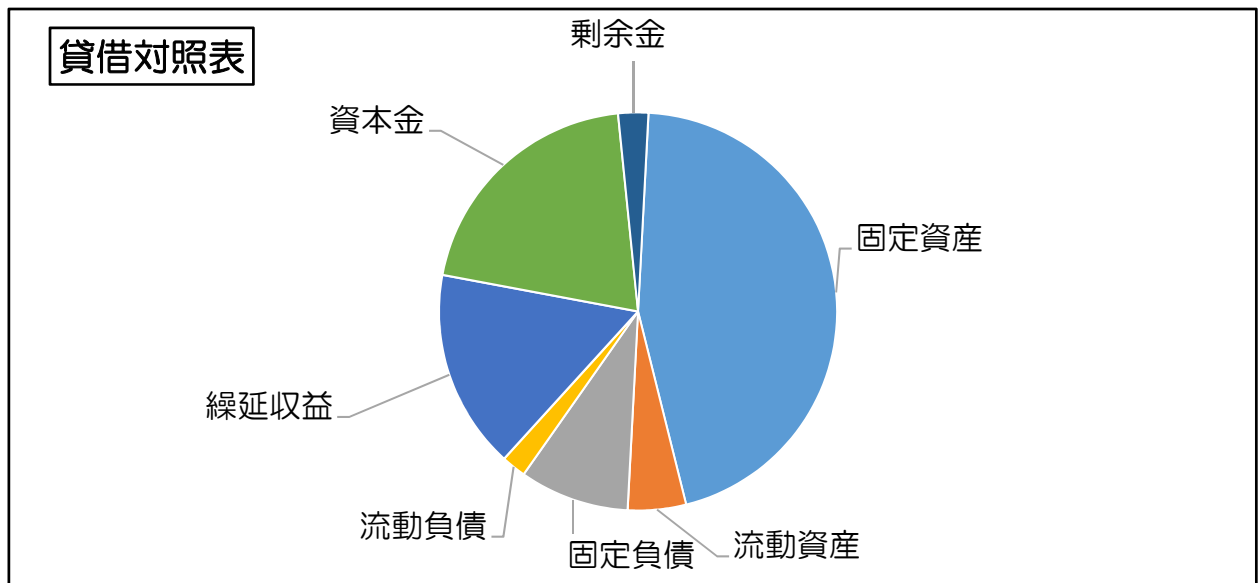
区分	平成 30 年度 決算額 (A)	平成 29 年度 決算額 (B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B) %
1 総収益	2,139,681	2,152,923	△13,242	△0.6
(1) 営業収益	1,784,672	1,786,740	△2,068	△0.1
(2) 営業外収益	354,173	364,195	△10,022	△2.8
(3) 特別収益	836	1,988	△1,152	△57.9
2 総費用	2,120,827	2,112,617	8,210	0.4
(1) 営業費用	2,058,938	2,009,509	49,429	2.5
(2) 営業外費用	61,889	70,716	△8,827	△12.5
(3) 特別損失	0	32,392	△32,392	△100.0
損益	18,854	40,306	△21,452	△53.2

(単位：千円、税抜き)

●比較貸借対照表

資産の部				負債及び資本の部				
科目	平成 30 年度 決算額	平成 29 年度 決算額	比較増減	科目	平成 30 年度 決算額	平成 29 年度 決算額	比較増減	
固定資産	15,624,932	15,564,766	60,166	固定負債	3,076,237	3,163,009	△86,772	
流動資産	1,629,995	1,680,148	△50,153	流動負債	691,050	564,631	126,419	
				繰延収益	5,590,810	5,714,231	△123,421	
				負債合計	9,358,097	9,441,871	△83,774	
				資本金	7,053,764	6,978,831	74,933	
				剰 余 金	資本剰余金	46,615	46,615	0
					利益剰余金	796,451	777,597	18,854
				資本合計	7,896,830	7,803,043	93,787	
合計	17,254,927	17,244,914	10,013	合計	17,254,927	17,244,914	10,013	

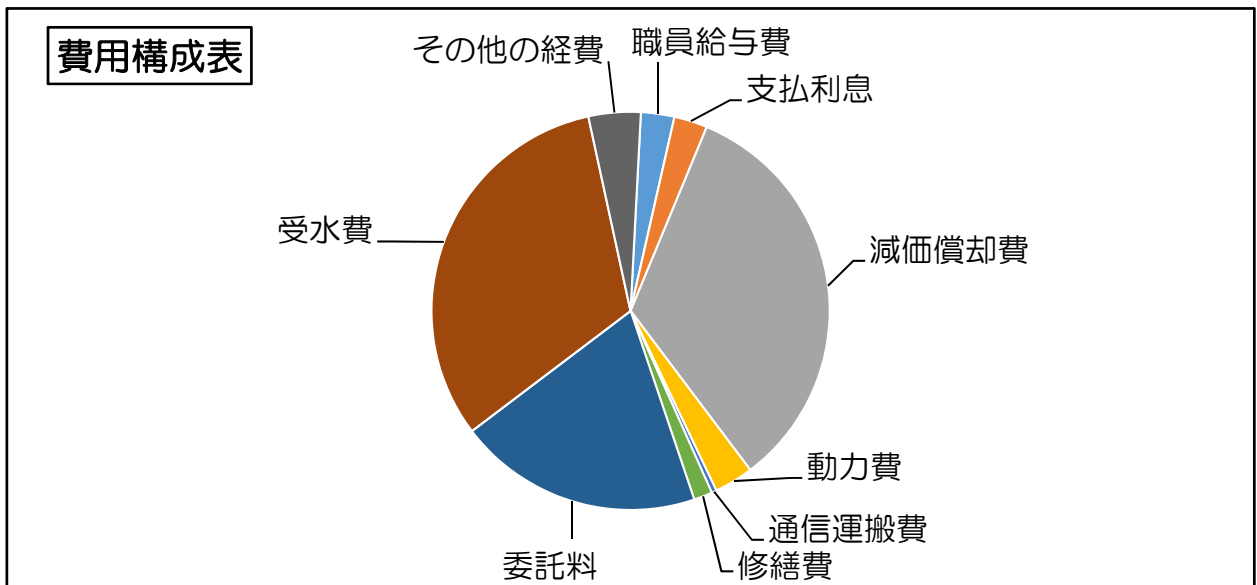
(単位：千円、税抜き)



●費用構成

科目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
職員給与費	57,436	60,616	△3,180
支払利息	57,489	63,043	△5,554
減価償却費	710,055	699,706	10,349
動力費	67,266	62,936	4,330
通信運搬費	8,602	9,278	△676
修繕費	31,904	40,618	△8,714
委託料	421,352	415,382	5,970
受水費	676,718	649,608	27,110
その他の経費	90,005	79,038	10,967
合計	2,120,827	2,080,225	40,602

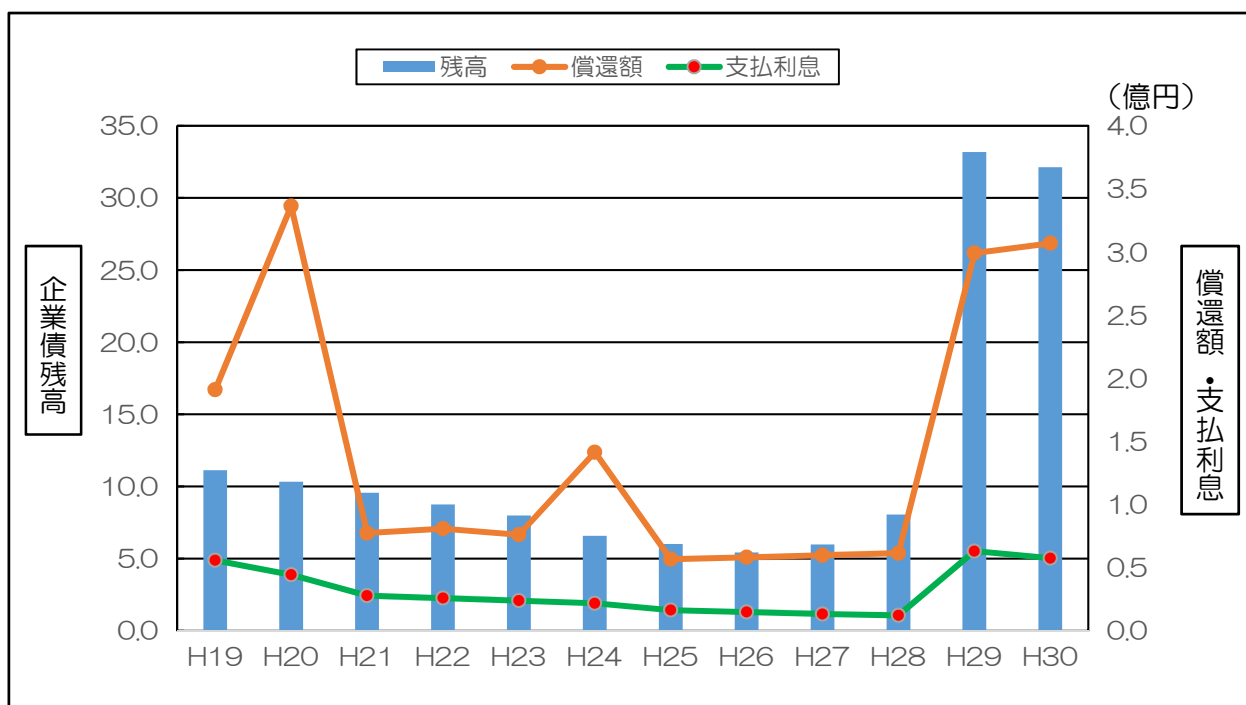
(単位：千円、税抜き)



●企業債の状況（借入先別年度末残高）

借入先区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財政融資資金	285,275	371,988	611,971	2,889,032	2,844,905
地方公共団体金融機構	130,223	121,204	111,915	334,339	306,567
市中銀行等資金	126,617	104,174	81,493	94,220	60,409
合計	542,115	597,366	805,379	3,317,591	3,211,881

（単位：千円、税抜き）



※簡易水道事業を平成 29 年 3 月 31 日に廃止し、水道事業へ平成 29 年度 4 月 1 日より統合したため、平成 29 年度分から旧簡易水道事業分が含まれます。

◇経営分析

●財務分析表

分析項目	単位	平成 30 年度	全国平均	解説	
自己資本構成比率	%	45.77	71.90	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。比率が高いほど経営が安定している。	
流動比率	%	235.87	366.26	企業の支払能力を示す。比率は 200%以上が望ましい。	
営業収支比率	%	86.68	103.39	業務活動の能率を示す。比率は 100%以上が望ましい。	
固定資産構成比率	%	90.55	86.00	事業の財産構成の適正度を示す。比率は小さいほど良い。	
総収益対総費用率	%	100.89	111.63	収益と費用の相対的な関連を示す。比率は 100%以上が望ましい。	
固定比率	%	197.86	119.62	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。比率は 100%以上が望ましい。	
負債比率	%	132.67	—	自己資本と負債の限度を示す。比率は 100%以下が望ましい。	
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	17.75	17.06	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	3.32	4.55	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	21.07	—	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	3.32	8.11	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分析項目	単位	平成 30 年度	全国平均	解説
負荷率	%	89.18	84.46	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。比率は大きいほど良い。
施設利用率	%	69.01	62.45	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	77.38	73.93	施設の利用及び投資の適正度を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	10.39	13.63	配水管 1m 当たりの有効利用度を示す。数値は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m ³ /万円	7.64	7.54	固定資産 1 万円当たりの配水量の使用効率を示す。数値は大きいほど良い。
供給単価	円/m ³	193.61	196.07	有収水量 1 m ³ 当たりの料金収入を示す。
給水原価	円/m ³	203.57	187.00	有収水量 1 m ³ 当たりに要する費用を示す。
職員一人当たり給水人口	人	5,542	4,333	職員数が適正であるかどうかを示す。数値は大きいほど良い。
職員一人当たり営業収益	千円	123,510	95,858	職員一人当たりの売上高を示す。数値は大きいほど良い。

※全国平均は、平成 29 年度における給水人口が 5 万人以上 10 万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値です。(水道事業経営指標平成 29 年度より抜粋)

◇参 考

●水道料金比較表（家庭用口径 20mm・1ヶ月当たり 20 m³使用）

岐阜県東部広域水道用水供給事業から浄水を受水している全事業者（平成 31 年 4 月 1 日現在）

事業者名	給水人口	水道料金（円） （税込み）	比較	料金体系
中津川市	77,588	3,888	—	口径別
多治見市	110,545	3,499	389 円安	//
瑞浪市	36,827	5,562	1,674 円高	//
恵那市	49,145	3,656	232 円安	//
土岐市	58,277	4,914	1,026 円高	//
美濃加茂市	56,649	3,780	108 円安	//
可児市	101,709	4,190	302 円高	//
坂祝町	8,234	4,460	572 円高	//
富加町	5,700	4,287	399 円高	//
御嵩町	18,221	4,665	777 円高	//
川辺町	10,188	3,947	59 円高	用途別

※（社）日本水道協会「水道料金表」（令和元年 11 月 18 日発行）及び各市町HPから引用